

第3期深谷市子ども・子育て支援事業計画の策定について

1 概要

市町村は、子ども・子育て支援法第61条第1項において、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の整備や業務の円滑な実施が計画的に行われるよう、5年を1期とする「市町村子ども・子育て支援事業計画」を定めることとされている。

令和2年度を始期とする現計画（第2期深谷市子ども・子育て支援事業計画）が令和6年度末をもって終了することから、令和5年度から令和6年度にかけて令和7年度を始期とする「第3期深谷市子ども・子育て支援事業計画」の策定を行う。

第3期深谷市子ども・子ども子育て支援事業計画においては、次世代育成支援行動計画、子どもの貧困対策計画、子ども・若者計画を含む横断的な子ども施策に関する総合計画として策定する。

次世代育成支援行動計画

次世代育成支援対策推進法第9条に基づき、地域における子育ての支援、職業生活と家庭生活との両立の推進その他の次世代育成支援対策の実施に関する事項を定める計画。本市では、平成17年3月に「深谷市次世代育成支援行動計画」を策定し、現在は第2期子ども・子育て支援事業計画に含む形で策定している。

子どもの貧困対策計画

子どもの貧困対策の推進に関する法律第9条第2項に基づき、子どもの貧困対策を総合的に推進するため、子どもの貧困に関する指標の改善に向けた施策や教育の支援、保護者に対する職業生活の安定と向上に資するための支援に関する取組みなどを定め、総合的かつ計画的に子どもの貧困対策を推進していくための計画。

子ども・若者計画

子ども・若者育成支援推進法第9条第2項に基づき、子どもや若者をめぐる環境が悪化し、社会生活を円滑に営む上での困難を有する子どもや若者の問題が深刻な状況にあることを踏まえ、すべての子ども・若者の健やかな育成や困難を有する子ども・若者が社会生活を円滑に営むことができるようにするための支援策などを定め、子ども・若者の育成支援を総合的に推進していくための計画。

2 策定方法

策定にあたっては、本市の現状の調査・分析、課題の整理、計画書の検討・企画立案及び会議の運営支援のほか、国のこども家庭庁設置やこども基本法の施行等への対応、埼玉県や他自治体の動向への対応が必要であり、効率的に策定作業を進めるため、計画策定業務の豊富な実績を備え、高度な専門知識を有する事業者へ策定支援業務を委託する。

また、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の現在の利用状況等を分析し、また、保護者の利用希望等を把握するための「ニーズ調査」、子どもの貧困対策計画の基

礎資料とするため「子どもの生活実態調査」、こども基本法第11条の趣旨を踏まえ、子ども及び保護者、本市の子育て支援を実施している関係施設などを対象とした「市民意見聴取」を実施し、それらの内容を踏まえて策定する。

3 国の動向

令和5年4月1日施行のこども基本法第10条において、市町村に「こども計画」を作成する努力義務が課されることとなった。国からは「こども大綱」を年内中に策定する予定と示されており、今後の国の動向に応じて「こども計画」を「第3期深谷市子ども・子育て支援事業計画」と一体的に策定することを含め検討を進めていく。

こども計画とは

国のこども施策に関する基本的な方針等を定める「こども大綱」や「都道府県こども計画」を勘案して作成するこども施策についての計画で、以下の計画を一体のものとして作成できる。

- ①市町村子ども・若者計画
- ②子どもの貧困対策計画
- ③その他法令の規定により地方公共団体が作成する計画であってこども施策に関する事項を定めるもの

例：次世代育成支援行動計画、子ども・子育て支援事業計画

こども大綱とは

国のこども施策に関する基本的な方針や重要事項を定める大綱で、これまで別々に作られてきた①少子化社会対策大綱、②子供・若者育成支援推進大綱、③子供の貧困対策に関する大綱が束ねられ、こども大綱に一元化される。

4 スケジュール（予定）

令和5年 9月 ○第3期子ども・子育て支援事業計画策定業務委託事業者選定・契約締結

令和5年10月 ○ニーズ調査・子ども生活実態調査の検討

・調査項目の検討、調査票の作成

○令和5年度 第2回子ども・子育て会議

・ニーズ調査、子どもの生活実態調査の実施について

令和5年11月 ○ニーズ調査・子ども生活実態調査 調査票の発送

・ニーズ調査対象：未就学児童、就学児童の保護者 3,000件

・生活実態調査対象：小学5年生、中学2年生 各1,200件

小学5年生及び中学2年生の保護者

2,400件

令和5年12月 ○ニーズ調査・子ども生活実態調査 調査票の回収
○市民意見聴取の実施
令和6年 1月 ○ニーズ調査・子ども生活実態調査の集計・分析開始
令和6年 4月 ○調査結果報告書完成
・量の見込みの算出、確保方策の検討等
令和6年 4月 ○第3期子ども・子育て支援事業計画策定作業開始
令和7年 4月 ○第3期子ども・子育て支援事業計画期間開始

※国の動向等に応じて、スケジュールは今後調整していきます。